

2022年3月期
第1四半期決算説明資料



物流から価値を。

三井倉庫グループ

2021年8月6日



- 説明資料内容
 - ▶ 2022年3月期第1四半期 決算内容
 - 2022年3月期 決算見通し
 - トピックス（統合ソリューションサービスのご紹介）
 - 参考資料



(1) 決算概要

(単位：百万円)

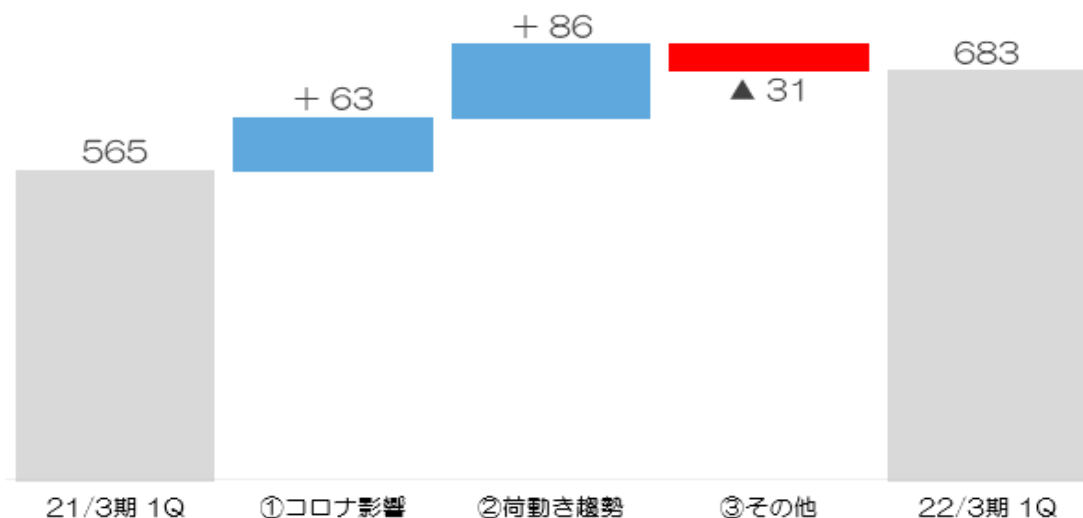
連結合計		21/3期 1Q	22/3期 1Q	増減額	増減率
P L	営業収益	56,517	68,327	+11,809	+20.9%
	営業利益	3,207	5,565	+2,358	+73.5%
	経常利益	3,340	5,621	+2,281	+68.3%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,035	3,237	+1,201	+59.1%
C F	営業CF	2,548	2,226	△321	△12.6%
	投資CF	△1,263	△3,665	△2,401	—
	財務CF	△3,695	5,473	+9,168	—
連結合計		21/3期末	22/3期 1Q末	増減額	増減率
B S	自己資本	62,697	65,205	+2,507	+4.0%
	総資産	238,371	246,794	+8,423	+3.5%
	自己資本比率	26.3%	26.4%	+0.1	—



(2) 営業収益

- 新型コロナウイルス感染症の影響として、海上コンテナ不足に伴う海上輸送からのシフトによる航空輸送の取扱増や需給逼迫による航空運賃の高騰影響により、前期比63億円の増収。
- 荷動き趨勢としては、輸出入の持ち直しを背景にフォーワーディング（FWD）業務及び港湾運送業務におけるコンテナ取扱が回復したことに加え、中国・東南アジア等の海外物流の取扱増、オリンピック・パラリンピックのテレビ観戦需要やコロナ禍における高額消費財への志向の高まりといった消費動向の変化を背景とした家電メーカー物流・家電量販店物流の取扱増、統合ソリューションサービス関連の物流やヘルスケア物流の新規取扱開始などの新倉庫・新拠点における取扱増もあり、前期比86億円の増収。
- その他Prime Cargoグループ連結除外の影響(▲31億円)を差し引き、全体としては前期比118億円の増収となった。

(単位：億円)



①新型コロナウイルス感染症による影響 (+63)

- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +63

②荷動き趨勢等 (+86)

- ↑：海上・航空FWD業務取扱回復 : +40
- ↑：港湾運送業務コンテナ取扱回復 : +4
- ↑：中国・東南アジア域内物流取扱増加 : +17
- ↑：オリ・パラ需要、消費動向変化による家電メーカー物流取扱増 : +14
- ↑：同家電量販店物流取扱増 : +5
- ↑：ヘルスケア物流新規取扱増 : +3
- ↑：ソリューション物流新規業務取扱増 : +3

③その他 (▲31)

- ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲31

(単位：百万円)

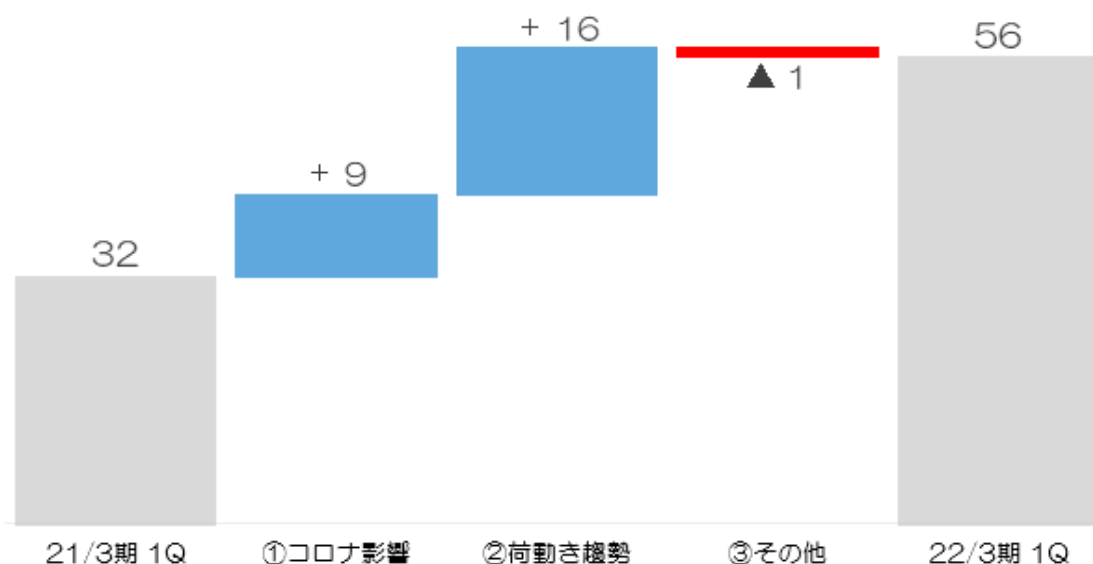
事業セグメント	21/3期 1Q	22/3期 1Q	増減額	増減率
物流事業	54,502	66,355	+11,852	+21.7%
不動産事業	2,189	2,146	△42	△1.9%
全社・消去	△173	△174	△0	—
営業収益合計	56,517	68,327	+11,809	+20.9%



(3) 営業利益

- 営業収益の増加を主因に、前期比24億円の増益となった。

(単位：億円)



- ①新型コロナウイルス感染症による影響 (+9)
 - ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +9
- ②荷動き趨勢等 (+16)
 - ↑：海上・航空FWD業務取扱回復 : +2
 - ↑：コンテナターミナル業務取扱回復 : +3
 - ↑：中国・東南アジア域内物流取扱増 : +2
 - ↑：オリ・パラ需要、消費動向変化による家電メーカー物流取扱増 : +4
 - ↑：同家電量販店物流取扱増 : +3
 - ↑：ヘルスケア物流新規取扱増 : +2
 - ↓：ヘルスケア物流新倉庫初期費用 : ▲1
 - ↑：ソリューション物流新規業務取扱増 : +1

(単位：百万円)

事業セグメント	21/3期 1Q	22/3期 1Q	増減額	増減率
物流事業	2,657	5,112	+2,455	+92.4%
不動産事業	1,251	1,224	△26	△2.1%
全社・消去	△701	△771	△70	—
営業利益合計	3,207	5,565	+2,358	+73.5%

- ③その他 (▲1)
 - ↑：のれん償却減 : +1
 - ↓：業務デジタル化システム費用 : ▲1
 - ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲1



(4) 営業外損益・特別損益

- 有利子負債の圧縮により支払利息は減少したものの、前期に政策保有株式を売却した事から受取配当金が減少し、差し引きすると金融収支及び営業外損益は前期並みとなった。
- 営業利益の増加から経常利益は前期比23億円増の56億円となった。
- 経常利益の増加から親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12億円増益の32億円となった。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 1Q	22/3期 1Q	増減額	主な増減内容
営業利益	3,207	5,565	+2,358	
営業外損益	133	56	△76	金融収支の減少 : △37 その他 : △39
（内金融収支	31	△5	△37	支払利息の減少 : +46 受取配当金の減少 : △89
経常利益	3,340	5,621	+2,281	営業利益の増加 : +2,361 営業外損益の減少 : △76
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,035	3,237	+1,201	経常利益の増加。



(5) キャッシュフロー及びバランスシート状況

- ・ 利益の増加はあったものの、法人税等の支払が増加し営業キャッシュフロー（CF）は前期並みとなった。
- ・ 注力分野のヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払ったことから、投資CFは24億円支出増の36億円のキャッシュアウトとなった。
- ・ 主に法人税の支払に対応する短期借入金の増加により有利子負債は一時的に増加。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 1Q	22/3期 1Q	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	2,548	2,226	△321	△12.6%
（減価償却費・のれん償却額）	2,428	2,237	△191	△7.9%
投資キャッシュフロー	△1,263	△3,665	△2,401	—
（設備投資・株式取得）	△1,338	△3,682	△2,344	—
財務キャッシュフロー	△3,695	5,473	+9,168	—

連結合計	21/3期末	22/3期 1Q末	増減額	増減率
現金及び預金	23,225	27,480	+4,255	+18.3%
有利子負債残高	107,879	114,719	+6,839	+6.3%
ネットデット	84,654	87,239	+2,584	+3.1%
自己資本	62,697	65,205	+2,507	+4.0%
総資産	238,371	246,794	+8,423	+3.5%
自己資本比率	26.3%	26.4%	+0.1	—
ネットD/Eレシオ	1.4	1.3	△0.1	—



- 説明資料内容
 - 2022年3月期第1四半期 決算内容
 - ▶ 2022年3月期 決算見通し
 - トピックス（統合ソリューションサービスのご紹介）
 - 参考資料



(1) 2022年3月期決算見通し概要（前回予想比）

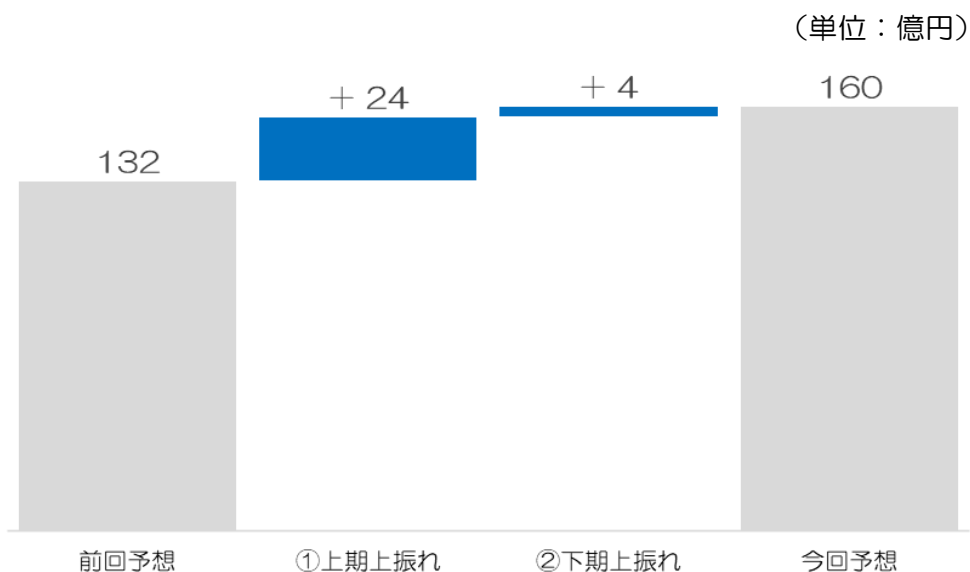
（単位：百万円）

連結合計		22/3期 上期	前回予想比	22/3期 下期	前回予想比	22/3期 通期	前回予想比
P L	営業収益	133,000	+13,000	124,000	+7,000	257,000	+20,000
	営業利益	9,600	+2,400	6,400	+400	16,000	+2,800
	経常利益	9,400	+2,500	5,900	+300	15,300	+2,800
	親会社株主に帰属 する当期純利益	5,400	+1,400	3,800	+200	9,200	+1,600
C F	営業CF	7,500	—	7,500	—	15,000	+500
	投資CF	△5,000	—	△4,500	—	△9,500	+1,000
	財務CF	0	—	△6,000	—	△6,000	△1,000
連結合計		22/3期 上期末	前回予想比			22/3期末 予想	前回予想比
B S	自己資本	67,400	—			70,400	+1,600
	総資産	244,000	—			244,000	+5,000
	自己資本比率	27.6%	—			28.9%	+0.1



(補足) 2022年3月期営業利益予想 前回/今回予想の差異 9

- 上期は、フォワーディング業務・港湾運送業務の回復や想定を上回る海上輸送から航空輸送へのシフトの通減・収束時期が想定よりずれ込んだことによる航空輸送の取扱増に加え、オリンピック・パラリンピックのテレビ観戦需要やコロナ禍における高額消費財への志向の高まりによる消費動向の変化等を背景に家電メーカー物流・家電量販店物流の取扱が増加したことなどから、当初計画比24億円上振れ。
- 下期は、上述の海上輸送から航空輸送へのシフトが第3四半期まで続く見通しとなり、フォワーディング業務・港湾運送業務・家電メーカー物流は当初計画を上回り推移する見通しにて、当初計画比4億円上振れ。
- これらの要因から、通期の連結営業利益予想を当初の132億円から160億円に上方修正。



①上期上振れ (+24)

- ↑：フォワーディング業務および港湾運送業務 想定を上回る取扱量の回復 : + 8
- ↑：家電メーカー物流及び家電量販店物流の取扱増加 (オリ・パラ需要、消費動向変化) : + 9
- ↑：海上輸送から航空輸送へのシフト・自動車関連の試作品プロジェクト輸送前倒し発生 : + 3
- ↑：その他 (中国域内の取扱上振れ等) : + 4

②下期上振れ (+ 4)

- ↑：海上輸送から航空輸送へのシフト見直し (上期通減・収束→年内(3Q)収束) : + 3
- ↑：フォワーディング業務および港湾運送業務 当初計画を上回り引き続き推移 : + 2
- ↑：家電メーカー物流が当初計画を上回り引き続き推移 : + 1
- ↓：新規業務立ち上げコスト発生 (一過性) : ▲ 2

〔営業利益〕

(単位：百万円)

事業セグメント	前回予想	今回予想	増減	増減率
物流事業	11,200	14,000	+2,800	+25.0%
不動産事業	5,700	5,700	—	—
全社・消去	△3,700	△3,700	—	—
営業利益合計	13,200	16,000	+2,800	+21.2%



(2) セグメント別営業収益・営業利益見通し

10

〔営業収益〕

(単位：百万円)

事業セグメント	22/3期 上期	前期比	22/3期 下期	前期比	22/3期 通期	前期比
物流事業	128,700	+14,082	119,300	△10,728	248,000	+3,354
不動産事業	4,600	△84	4,900	△37	9,500	△121
全社・消去	△300	+52	△200	+154	△500	+206
営業収益合計	133,000	+14,050	124,000	△10,610	257,000	+3,440

〔営業利益〕

事業セグメント	22/3期 上期	前期比	22/3期 下期	前期比	22/3期 通期	前期比
物流事業	8,600	+1,881	5,400	△2,865	14,000	△984
不動産事業	2,700	△97	3,000	△36	5,700	△133
全社・消去	△1,700	△255	△2,000	△288	△3,700	△543
営業利益合計	9,600	+1,527	6,400	△3,188	16,000	△1,661



- 2020年11月から始まった海上輸送から航空輸送へのシフトによる航空輸送の取扱増加および収束を主に、半期ごとの営業利益が大きく増減。

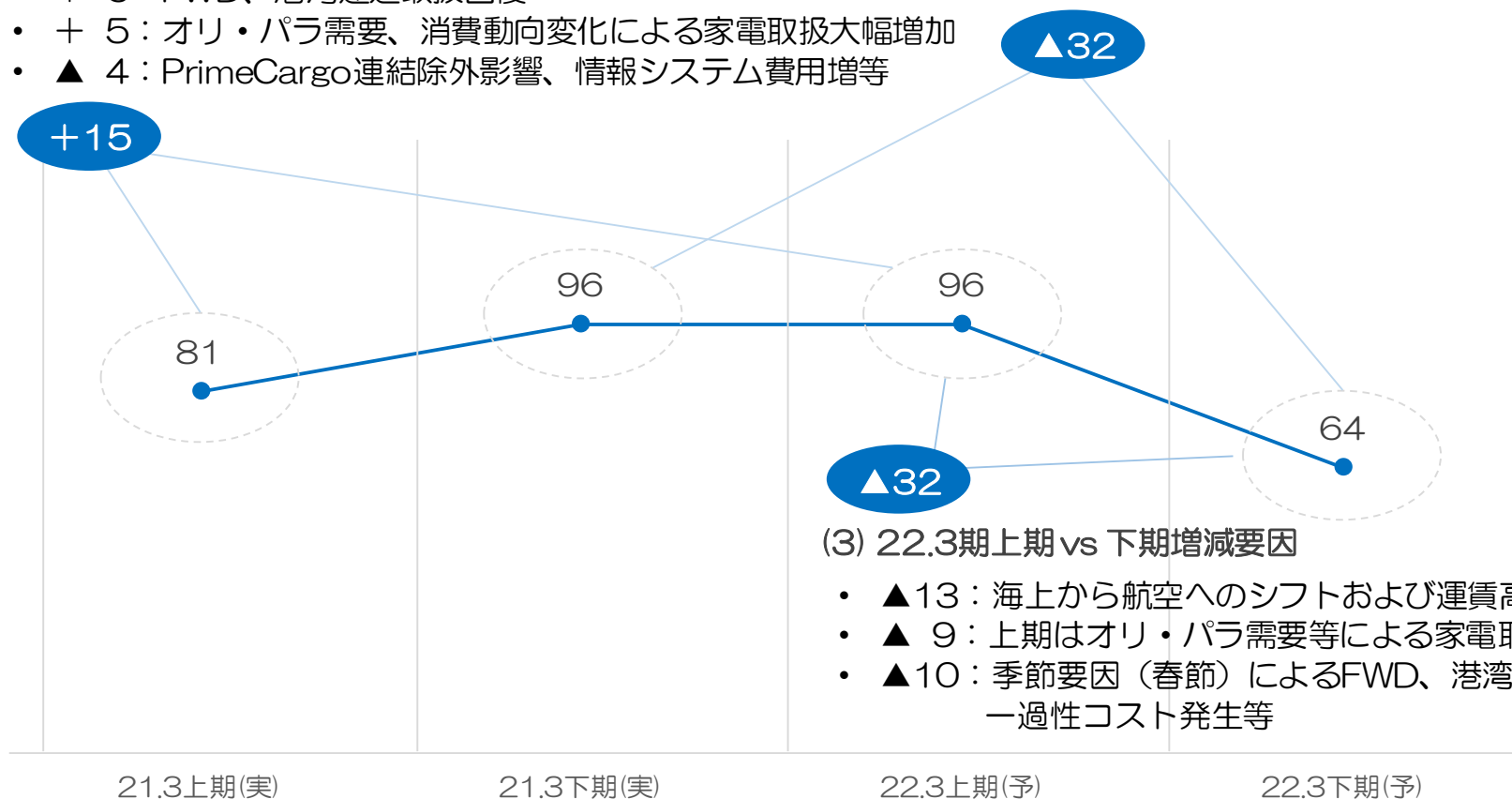
(単位：億円)

(1) 上期 前年同期比増減要因

- + 8：海上から航空へのシフトおよび運賃高騰
- + 6：FWD、港湾運送取扱回復
- + 5：オリ・パラ需要、消費動向変化による家電取扱大幅増加
- ▲ 4：PrimeCargo連結除外影響、情報システム費用増等

(2) 下期 前年同期比増減要因

- ▲28：海上から航空へのシフトおよび運賃高騰の収束
- ▲ 4：一過性コストの発生、情報システム費用増加等



(3) 22.3期上期 vs 下期増減要因

- ▲13：海上から航空へのシフトおよび運賃高騰の収束
- ▲ 9：上期はオリ・パラ需要等による家電取扱大幅増加
- ▲10：季節要因（春節）によるFWD、港湾運送取扱減、一過性コスト発生等



(3) 通期営業外損益・特別損益見通し

- 特別利益、特別損失の発生は見込んでおりません。

(単位：百万円)

連結合計	22/3期 上期	前期比	22/3期 下期	前期比	22/3期 通期	前期比
営業利益	9,600	+1,527	6,400	△3,188	16,000	△1,661
営業外損益	△200	△283	△500	+4	△700	△279
(内金融収支	△200	△20	△350	△122	△550	△142)
経常利益	9,400	+1,244	5,900	△3,184	15,300	△1,940
特別利益	—	—	—	△5,683	—	△5,683
特別損失	—	—	—	△3,883	—	△3,883
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,400	+359	3,800	△2,708	9,200	△2,349



(4) 通期キャッシュフロー及びバランスシート見通し

- 営業CFは法人税等の支払の増加に伴い前期比62億円収入減の150億円を見込む。
- 投資CFはヘルスケア物流専用倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の支払があったことから、政策保有株式の売却代金の収入があった前期と比較して103億円支出増の95億円を見込む。
- フリーキャッシュフローは、配当及び有利子負債の返済に充当し、22年3月末の有利子負債残高は1,040億円、自己資本は704億円を見込む。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 上期	21/3期 通期	22/3期 上期	前期比	22/3期 通期	前期比
営業キャッシュフロー	8,368	21,257	7,500	△868	15,000	△6,257
（減価償却費・のれん償却額	4,873	9,836	4,600	△273	9,300	△536
投資キャッシュフロー	△4,128	803	△5,000	△871	△9,500	△10,303
財務キャッシュフロー	△5,836	△21,683	0	+5,836	△6,000	+15,683
連結合計	21/3期末		22/3期 上期末	前期末比	22/3期末	前期末比
現金及び預金	23,225		25,000	+1,774	23,000	△225
有利子負債残高	107,879		109,500	+1,620	104,000	△3,879
ネットデット	84,654		84,500	△154	81,000	△3,654
自己資本	62,697		67,400	+4,702	70,400	+7,702
総資産	238,371		244,000	+5,628	244,000	+5,628
自己資本比率	26.3%		27.6%	+1.3	28.9%	+2.6
ネットD/Eレシオ	1.4		1.3	△0.1	1.2	△0.2



- 説明資料内容
 - 2022年3月期第1四半期 決算内容
 - 2022年3月期 決算見通し
 - ▶ トピックス（統合ソリューションサービスのご紹介）
 - 参考資料



統合ソリューションサービスのご紹介 — 関東P&MセンターB棟 稼働開始 —

- 医療技術のグローバルリーダーであるベクトン・ディッキンソンの日本法人、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社と、そのグループ企業である株式会社メディコンの国内物流を一元管理する新たな東日本拠点として7月より稼働開始。

✓ 顧客ニーズに合わせた統合ソリューションサービスの提供



- ✓ 当社グループのフルスペックの物流機能を活用し、統合ソリューションサービスを提供

- BCP対応のニーズに合わせて東西拠点を配備
- 日本全国への医療機器翌日配送を実現すべく、輸送リードタイム短縮可能な航空輸送拠点を設置
- 物流拠点配置の最適化による輸配送の合理化を通じて輸送時に排出されるCO2を削減
- 建設資金をグリーンボンドにより調達し、自家消費型太陽光発電や人感センサーLED照明等の環境対応設備を備え、CO2排出量を削減 (ESGへの取組み)

✓ ヘルスケア物流のノウハウを活かしたサービス・管理体制

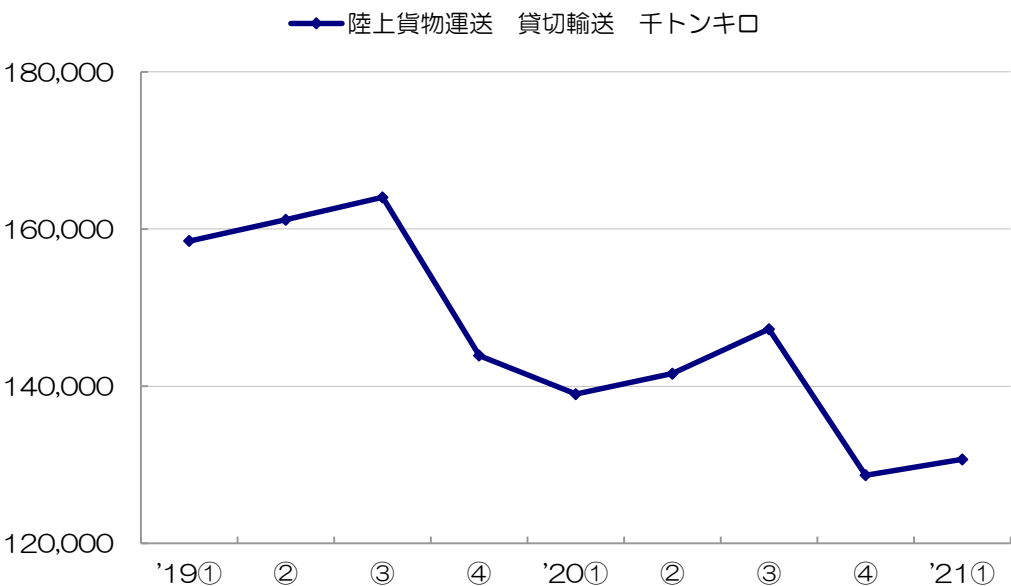
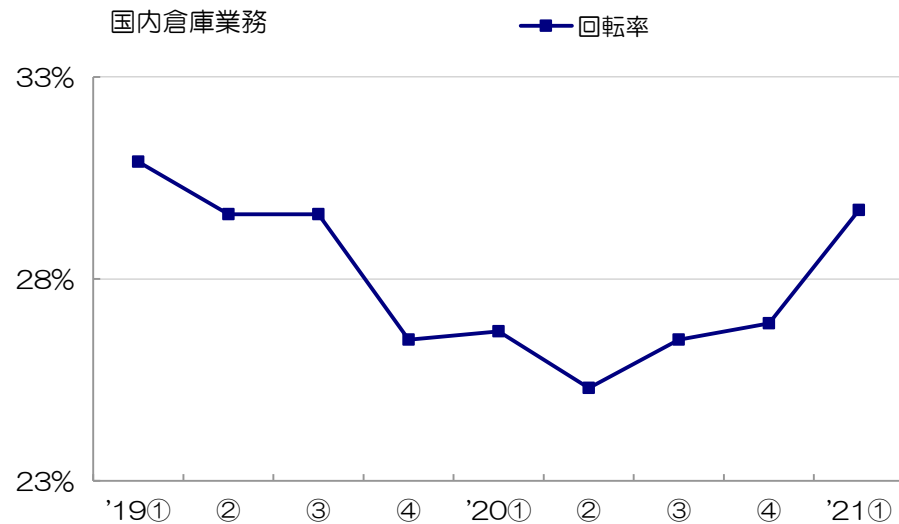
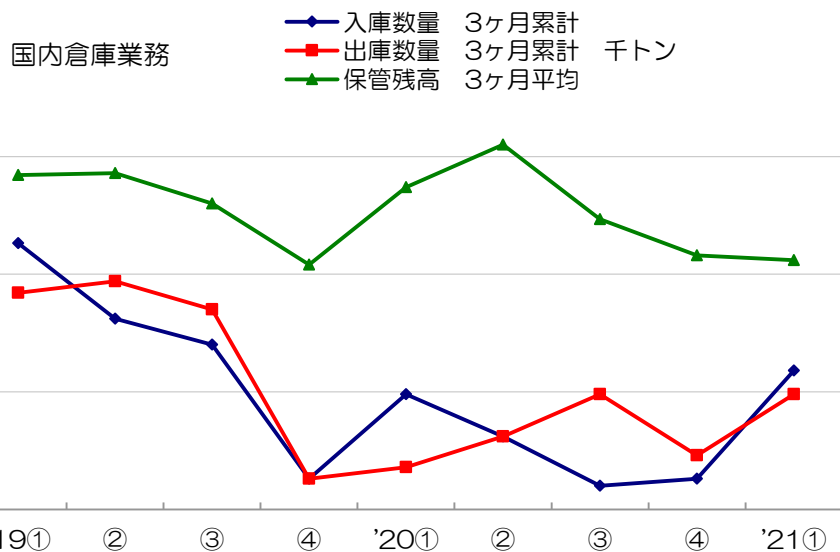


- ✓ 「QMS(*)」準拠の運営体制
- ✓ 「医療機器・体外診断用医薬品製造業」の取得により医療器具・機器の製造工程と見なされる各種流通加工、品質管理サービスを提供

(*) Quality Management System (品質マネジメントシステム) の略。
「品質に関して組織を指揮し管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステム」を意味する、ISO9001に順ずる概念

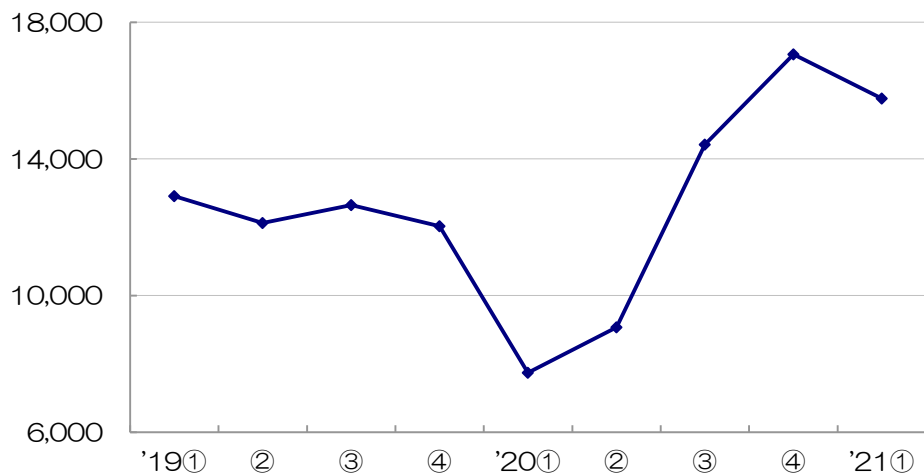


- 説明資料内容
 - 2022年3月期第1四半期 決算内容
 - 2022年3月期 決算見通し
 - トピックス（統合ソリューションサービスのご紹介）
- ▶ 参考資料

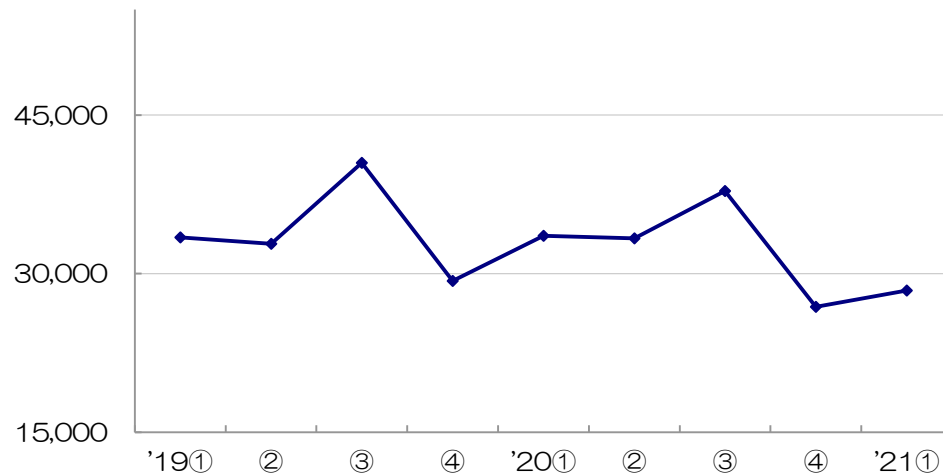




航空貨物輸送 輸出入 トン数



3PL 取扱数量 千個



物流事業地域別売上高

■日本 ■米州 ■欧州 ■東南アジア ■北東アジア

